

情報通信審議会 総会（第27回）議事概要

1 日時

平成24年7月25日(水) 15時00分～17時15分

2 場所

第一特別会議室（総務省8階）

3 出席者

(1) 委員

大歳 卓麻（会長）、坂内 正夫（会長代理）、相澤 彰子、相田 仁、
青木 節子、荒川 薫、井手 秀樹、伊東 晋、清田 瞭、清原 慶子、
近藤 則子、斎藤 聖美、畠 信彦、新町 敏行、鈴木 陽一、須藤 修、
高橋 伸子、徳田 英幸、新美 育文、服部 武、広崎 膨太郎、
藤沢 久美、前田 香織、三尾 美枝子、山内 弘隆

（以上25名）

(2) 事務局

山田 真貴子（情報通信国際戦略局参事官）

(3) 総務省

松崎 公昭（総務副大臣）

小笠原 倫明（総務審議官）

山川 鉄郎（総務審議官）

（情報通信国際戦略局）

利根川 一（情報通信国際戦略局長）、久保田 誠之（官房総括審議官）、

横田 俊之（情報通信国際戦略局次長）、

渡辺 克也（情報通信政策課長）、岡野 直樹（技術政策課長）、

布施田 英生（通信規格課長）

（情報流通行政局）

田中 栄一（情報流通行政局長）、佐藤 文俊（政策統括官）、

稲田 修一（官房審議官）、阪本 泰男（官房審議官）、

福岡 徹（郵政行政部長）吉田 博史（地上放送課長）、

竹村 晃一（情報通信作品振興課長）

（総合通信基盤局）

桜井 俊（総合通信基盤局長）、安藤 友裕（電気通信事業部長）、

鈴木 茂樹（電波部長）

4 議 題

(1) 答申事項

ア 地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割
【平成 16 年 1 月 28 日付け諮問第 8 号】

審議の結果、情報通信政策部会から報告された答申（案）を了承し、答申することとした。

【内容】

本件は、7 次にあたる中間答申における提言を踏まえ、総務省及び関係者が万全の取組を行ったことを確認する一方で、引き続き残された課題に取り組む必要があるとして、以下の 3 点について、特に留意するよう提言するもの。

- ・ デジタル難視世帯への早期対策実施の促進
- ・ デジタル放送用周波数の再編に関する丁寧な周知や相談対応等の対策の実施
- ・ デジアナ変換サービス終了に伴う周知広報の強化

イ 「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」のうち「デジタル・コンテンツ流通の促進等」及び「コンテンツ競争力強化のための法制度の在り方」【平成 16 年 1 月 28 日付け諮問第 8 号及び平成 19 年 6 月 14 日付け諮問第 12 号】

審議の結果、情報通信政策部会から報告された答申（案）を了承し、答申することとした。

【内容】

本件は、過去に数次の中間答申を提言しており、今般、以下の 2 点について、提言するもの。

- ・ コンテンツ制作・流通の強化方策の在り方
- ・ デジタル放送におけるコンテンツ保護の在り方

ウ 知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方【平成 23 年 2 月 10 日付け諮問第 17 号】

審議の結果、情報通信政策部会から報告された答申（案）を了承し、答申することとした。

【内容】

本件は、グローバルな動向、我が国を取り巻く状況、ICTのトレンド等を踏まえて、崖っぷち日本からの脱出のために、今後取り組むべき重点領域及び実現への5つの戦略を策定するもので、イノベーション創出につながる新しいICT展開スキームを推進し、2020年に「情報資源を利活用した国際競争力あるアクティブな日本」の実現を目指すというもの。

エ 情報通信分野における標準化政策の在り方【平成23年2月10日付け諮問第18号】

審議の結果、情報通信政策部会から報告された答申（案）を了承し、答申することとした。

【内容】

本件は、ICT分野の標準化政策の意義や標準化を取り巻く国際情勢を踏まえ、以下の2点について提言するもの。

- ・ 中長期的な研究開発戦略、諸外国の政策等を踏まえた標準化の重点分野
- ・ フォーラム標準、デジュール標準も含め、標準化を促進する際の官民の役割分担

(2) 報告事項

情報通信技術分科会及び各部会の活動状況について

事務局より報告を受けた。

本会合にて配付された資料をご覧になりたい方は、総務省HPにおいて公開しておりますのでご覧ください。

担当：総務省 情報通信国際戦略局 管理室 調整係 安藤、吉原

電話 03-5253-5957

FAX 03-5253-6063

メール johotsushin-shingikai_●_soumu.go.jp

※迷惑メール防止対策をしているため、_●_をアットマークに置き換えてください。